

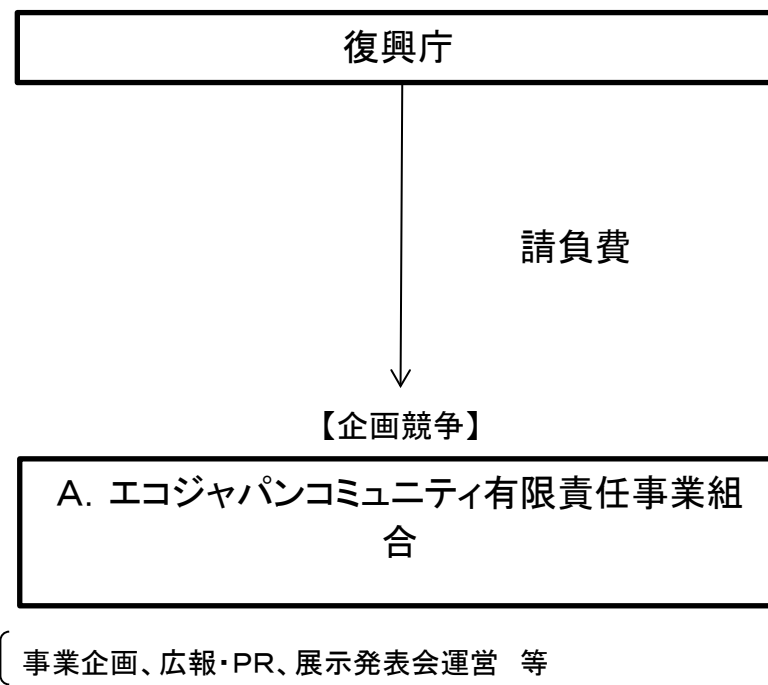
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業		担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(総合政策担当)		参事官 山崎 房長 参事官 小善 真司			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:「新しい東北」の創造に係る施策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「新しい東北」の創造に向けて(中間とりまとめ)(平成25年6月5日 復興推進委員会) 「新しい東北」の創造に向けて(提言)(平成26年4月18日 復興推進委員会)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に当たり、我が国が抱える産業の空洞化などの課題を解決し、全国に先駆けて被災地である東北地方において社会モデルを組成するとともに、被災地の雇用確保・新規投資を促進し、産業復興を通じた「新しい東北」の実現を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における経済活動を復興させるため、事業に関連したノウハウの普及及び投資に必要な資金確保を目指し、関係事業者や金融機関等の専門家が参画する場を設け、広く被災地における事業提案を公募するとともに、それぞれの提案について専門家による事業計画に向けたアドバイス(事業計画の作成支援等)、熟度の高い事業計画についてはプロモーション支援などを実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	106	103	90		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	106	103	90		
	執行額		-	-	100	-	-		
執行率(%)		-	-	94.7%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	・支援を実施した案件のうち、取引開始、雇用確保、新規投資等に結びついた案件数			成果実績	件	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	15
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	・支援を実施した案件数			活動実績	件	-	-	23	-
				当初見込み	件	-	-	15	30
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=執行額÷活動実績(予算額÷活動見込み)			単位当たりコスト	百万円	-	-	4.35	3.43
				計算式	百万円/件	-	-	100/23	103/30
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	復興政策調査費	103	90	他業務と連携し、業務の効率化を図ることにより減額。					
計	103	90							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・復興推進委員会の提言において、「地域の経済的な活力を持続的に生み出していく起業家等を支援するため、「新たな起業家や復興への民間投資を促進するためのプラットフォーム構築事業」を実施することが重要」と提言されたことを踏まえると、本事業は国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、4社が提案する企画競争により競争性を担保されている。 ・支援対象の事業については、外部の専門家の審査を踏まえて審査・選定を行った。 ・本事業は、事業計画の策定支援やプロモーション支援等を行うものであり、事業の運営資金については支援対象者が自ら負担するため、受益者との負担関係は妥当である。 ・単位当たりコストについては、事業提案の掘り起こし、事業計画の策定支援、プロモーション支援、展示会への出展等、一連の支援を行っていることを踏まえると、他の同種の事業と比較しても妥当な水準である。 ・選定した支出先は、類似業務の経験が豊富であり、効率的な業務の企画運営が行われた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・当初見込みより多くの事業提案に対して支援を実施した。 ・選定した事業提案についてはHPで公表・周知を行うほか、起業セミナーの開催、展示会への出展等を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	被災地においては、産業復興の担い手確保に課題を抱えているところ、その担い手を確保し復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進するものであり、復興支援のために必要な経費である。				
	改善の 方向性	「新しい東北」官民連携推進協議会をはじめ、復興庁の有するネットワークを活用することにより、より多くの金融機関等が本事業に参画するように努める。これにより、事業提案に対して投資促進の観点からより効果的なアドバイスを実施するとともに、事業者と金融機関等との接点を増加させ、投資を生み出す機会のさらなる創出を促す。				
外部有識者の所見						
対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	被災地の雇用確保・新規投資を促進し、産業復興を通じた「新しい東北」の実現を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算執行を進めること。また、「新しい東北」官民連携推進協議会をはじめ、復興庁の有するネットワークを活用することにより、より多くの金融機関等が本事業に参画するように努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	「新しい東北」の実現に向け、復興庁の有するネットワークを活用しながら、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
平成25年度においては、東日本大震災復興調整費を活用して事業を実施。(一方で、本事業の支援を受けるに当たり、課題や目標を当初設定していなかったため、成果実績を記載することは出来ない。) 平成27年度においては、「新しい東北」官民連携推進協議会運営事業(No.新27-002)の内数として要求。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-005

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. エコジャパンコミュニティ有限責任事業組合			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業企画、広報・PR、展示発表会運営 等	100			
計		100	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エコジャパンコミュニティ有限責任事業組合	事業企画、広報・PR、展示発表会運営 等	100	4	-